

報道関係者 各位

令和 7 年 8 月 29 日

【照会先】

職業安定局 地域雇用対策課

課長 佐藤 広道 (内線5319)

課長補佐 衛藤 象平 (内線5865)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

令和 7 年度「地域雇用活性化推進事業」の採択地域を決定しました

厚生労働省は、雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等を対象に、地域の特性を活かした魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保を図る自発的な取組を支援する「地域雇用活性化推進事業」（事業概要は別添 2 を参照）を実施しています。

このたび、令和 7 年度から開始する事業の採択地域として、外部の有識者等からなる選抜・評価委員会の審査を経て、以下の 9 地域を決定しました（各地域の事業計画の概要は別添 1 を参照）。

各地域においては、採択された事業計画に基づき、令和 7 年 10 月から令和 10 年 3 月まで事業を実施する予定です。

【採択地域】

- | | | |
|------------|-----------------|------------------|
| 1. 愛知県新城市 | 2. 三重県志摩市 | 3. 滋賀県湖北地域（※1） |
| 4. 京都府京丹後市 | 5. 香川県小豆郡地域（※2） | 6. 高知県高知市 |
| 7. 福岡県飯塚市 | 8. 宮崎県延岡市 | 9. 鹿児島県薩摩国地域（※3） |

※1 長浜市、米原市

※2 小豆島町、土庄町

※3 阿久根市、いちき串木野市、薩摩川内市、さつま町

【別添 1】地域雇用活性化推進事業（令和 7 年度開始分）採択地域一覧および事業概要

【別添 2】地域雇用活性化推進事業の概要

[参 考] 「地域雇用活性化推進事業」ホームページ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html

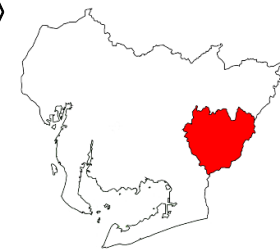
地域雇用活性化推進事業(令和7年度開始分)採択地域一覧

地域名			地域分類	事業タイトル	ページ 番号
1	愛知県	新城市	過疎等地域 (過疎地域)	DXを活用した働き方改革と地域資源を活かした次世代産業の融合 ～新城市「選ばれる企業」創出プロジェクト～	3頁
2	三重県	志摩市	過疎等地域 (過疎地域)	人財の定着と還流を創る観光のまちづくりプロジェクト ～観光資源を磨き、DX促進による雇用創出～	4頁
3	滋賀県	湖北地域 ※1	過疎等地域 (過疎地域)	強みをつなげる － 湖北地域雇用創出プロジェクト －	5頁
4	京都府	京丹後市	過疎等地域 (過疎地域)	多様な人材と新しい働き方モデル創出プロジェクト	6頁
5	香川県	小豆郡地域 ※2	過疎等地域 (過疎地域)	多様な働き手の活躍が魅力につながる島ワークプロジェクト	7頁
6	高知県	高知市	過疎等地域 (過疎地域)	つなGO！こうちブランドでつなぐ人と地域のチカラ －地域資源・人材育成・雇用マッチングによる持続可能な成長戦略－	8頁
7	福岡県	飯塚市	過疎等地域 (過疎地域)	違いを力に。デジタル × グローカル人材 雇用共創プロジェクト	9頁
8	宮崎県	延岡市	過疎等地域 (過疎地域)	のべおか雇用リ・デザインプロジェクト ～雇用は、コミュニケーション×アクション×エンパワメント～	10頁
9	鹿児島県	薩摩國地域 ※3	過疎等地域 (過疎地域)	雇用創出に向けた地場産業の魅力向上・人材確保強化プロジェクト	11頁

※1 長浜市、米原市

※2 小豆島町、土庄町

※3 阿久根市、いちき串木野市、薩摩川内市、さつま町



事業タイトル	DXを活用した働き方改革と地域資源を活かした次世代産業の融合 ～新城市「選ばれる企業」創出プロジェクト～				
人口(※1)	43,122人	人口減少率(※2)	7.78%	高齢化率(※1)	37.6%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・市内の従業員数、特に若年層の従業員数は27.8%減と大幅に減少している。
- ・雇用情勢では「製造業・建設業・福祉事業」で特に雇用不足が深刻である。
- ・若者や女性求職者がICT関連への関心が高い一方で企業DXセミナーの参加が伸び悩むなど社内デジタル活用意識が進んでいないことも明確化している。
- ・市の30代前半女性の就業率が低く、結婚・子育て等を契機に、キャリアが中断している。要因として、職場の環境整備が未熟であることが考えられる。
- ・豊かな自然・それらを利用したアウトドア・スポーツの体験型観光などが芽生えつつあり、第一期重点分野であった農林業・観光業は地域内外から見て魅力であるが、雇用には繋がりにくい現状となっている。

事業の全体像

- ・製造業、建設業、福祉事業といった人材不足業種を重点分野とし、働き方改革、DX化、新産業事業参入支援を進めたい。事業拡大と待遇改善という雇用環境の変革に取り組み、若者、女性、UIターン希望者から選ばれる企業を増やす。具体的には、リスクリングによる社内DX人材の育成、企業間交流、公募制の若者議会出身者等との交流などをセミナー内に多く組み込み、新産業の創出、多様な働き方の受入、地域資源活用した自社の魅力向上への取組などを促進する。
- ・産業観光、地域内外の企業同士のイノベーション事業による事業拡大も進め、地域外からの、地域内企業の注目度を上げる取り組みも行う。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 製造、建設、福祉、観光分野

- 多様な人材活用提案セミナー
- 事業所内人材リスクリング講習会
- 若者に選ばれる企業への変革セミナー
- ビジネススキルアップ実践型講習会

《伴走型支援》

- 子育て世代の女性や若年層の受け入れ体制構築支援と地域内企業への展開 等

労働局・ハローワーク
＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用、労働関係助成金

愛知県・支援機関

＜連携できる主な支援＞
・ママジョブあいち 女性働き手創出支援事業
・介護労働安定センター 職場づくり支援事業

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- 合同求人説明会・面接会
- 求職者向け就労体験会・見学会
- UIターン就職セミナー・相談会 等

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 子育て層の女性、若年層、UIターン求職者 等

- ICT活用力向上講習会
- セカンドキャリア人材活躍支援講習会
- 新城の企業魅力発見セミナー

経済団体
＜連携できる主な支援＞
・東三河スタートアップ推進協議会事業
・経営技術強化支援事業等

市役所
＜連携できる主な支援＞
・移住定住OSI事業
・若者が活躍できるまち実現事業

雇用創出（目標数(3年度計)）

119人

しまし
三重県志摩市《過疎等地域》

《志摩市》



事業タイトル	人財の定着と還流を創る観光のまちづくりプロジェクト～観光資源を磨き、DX促進による雇用創出～				
人口(※1)	45,114人	人口減少率(※2)	10.17%	高齢化率(※1)	41.69%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・若年層の転出超過や高齢化の進行により、労働人口の減少が進行しており、全ての業種において慢性的な人手不足の状況にある。特に基幹産業である観光関連産業においてコロナ禍に雇用が減少し、現在も戻ってきていない。
- ・人材を求める産業と求職者の就労ニーズにミスマッチが生じている。
- ・人口減少が見込まれる中、市内企業の経営維持には労働生産性の向上が不可欠である。しかし、現状、企業の労働生産性は低く、DX化による生産性の向上や様々な求職者のニーズに応じた職場環境の整備が必要である。
- ・販路拡大が課題であると認識する企業が多く、販路拡大の支援を行うことで、売上向上による企業価値を向上させ、地域の魅力を高める必要である。

事業の全体像

- 「人＝財産」という認識の基、関係機関と連携し、魅力ある雇用を創出する。
- ①観光関連産業を中心とした各種セミナーやDX化の伴走支援により、業務効率化や生産性向上、多様な働き方の受入整備を図り、新たな雇用を生み出せる企業風土への転換を図る。
 - ②企業の商品開発・販路拡大の伴走支援により、高付加価値商品の開発、販路拡大を図ることで、企業価値の向上はもとより地域の魅力を向上させる。
 - ③ITスキルや観光接客スキル、その他スキルアップを促す求職者向けセミナーの開催により人財を育成し、企業説明会等を通じてマッチングを図る。
 - ④HP開設等による情報発信力の強化により、事業効果を高める。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 観光関連分野、食品製造分野、DX活用分野

- 若者人材獲得・定着化セミナー
- 商品開発セミナー
- 販路拡大セミナー
- 売上・利益拡大セミナー
- デジタルツール活用による業務効率改善（DX化）セミナー

《伴走型支援》

- 商品開発・販路拡大支援事業
- DX化支援事業

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 若年層、UIJターン求職者、子育て世代

- 就職につながるITスキル学習講座
- 就職支援セミナー
- 観光人材育成セミナー

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- 人材育成の取組等と併せたマッチング支援
- 合同企業説明会
- UIJターン職場見学

労働局・ハローワーク
＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用、労働関係助成金

（公財）

三重県産業支援センター
＜連携できる主な支援＞

- ・経営相談支援
- ・計画策定支援
- ・専門家派遣

商工会等の関係団体
＜連携できる主な支援＞

- ・創業スクール
- ・経営、技術強化相談支援
- ・企業情報発信 等

志摩市

＜連携できる主な支援＞

- ・創業支援、移住支援
- ・雇用関係補助金
- ・企業誘致事業 等

雇用創出（目標数(3年度計)）

85人

ながはまし まいはらし
滋賀県湖北地域（長浜市、米原市） 《 過疎等地域 》

《 湖北地域 》



事業タイトル	強みをつなげる ― 湖北地域雇用創出プロジェクト ―				
人口(※1)	151,315人	人口減少率(※2)	4.11%	高齢化率(※1)	29.52%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・生産年齢人口の減少が顕著であり、特に若年層・若年女性の流出が顕著。
- ・長浜市・米原市の生活経済圏・労働市場は実質的に一体化しており、課題も共通している。
- ・基幹産業の製造業で人材不足が深刻化し、事業継続や拡大にも支障。
- ・介護人材の不足が介護離職に繋がり、地域全体の人材難を加速させる懸念。
- ・職種で見ると、働き手のニーズと企業側の求人ニーズが一致していない。
- ・若者や子育て世代が重視する、柔軟な働き方や福利厚生に対応できる職場環境整備が進んでおらず、企業の意識改革やデジタル技術の活用が望まれる。
- ・UIターン希望者や若者が地域企業を知る機会が限られている。

事業の全体像

- ・「地域で暮らし、地域で働き続けられる社会」の実現に向けて、製造業・介護福祉・デジタル活用の各分野における課題解決に取り組む。
- ・両市が自治体連携し、互いの強みを生かし相乗効果で、成果に繋げるとともに、雇用創出と人材育成支援、定着の循環型モデルの形成をめざす。
- ・地域の関連団体（地域経済団体、社会福祉協議会、移住関係団体等）とも連携し、企業向け講習や求職者支援、伴走型支援を実施。
- ・若者（UIターン含む）や女性に対するキャリア支援やデジタルスキル講習を行い、職場見学・面接会等によるマッチングと情報発信を通じて、地域外からの人材の誘導と地域内定着を促進する。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 製造業分野、介護福祉分野、デジタル活用分野

- 魅せる企業採用戦略セミナー
- デジタルスキル向上セミナー
- 介護福祉特化型 人が集まる事業所づくり

《伴走型支援》

- 人材採用パワーアップ伴走支援
- 企業の魅力を高めるブラッシュアップ伴走支援

- 労働局・ハローワーク
＜連携できる主な支援＞
- ・職業相談、職業紹介
 - ・職業訓練
 - ・雇用・労働関係助成金 等

- 経済産業局
＜連携できる主な支援＞
- ・中小企業支援
 - ・よろず支援拠点
 - ・人材確保支援等事業
 - ・IT導入補助金 等

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 女性と仕事マッチング
- 職場見学体感ツアー
- オンデマンド型オンラインマッチング
- キャリア相談
- 地元企業の魅力再発見
- 情報発信

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 女性、若者

- 女性の再就職チャレンジ
- わたしらしくキャリアステップ講座
- はたらくチカラUP講座

- 経済団体
＜連携できる主な支援＞
- ・経営・税務相談
 - ・経営技術強化支援
 - ・販路開拓支援 等

- 市役所
＜連携できる主な支援＞
- ・移住定住支援
 - ・中小企業向け支援（人材育成・各種補助金 等）

雇用創出（目標数(3年度計)）

150人



事業タイトル	多様な人材と新しい働き方モデル創出プロジェクト				
人口(※1)	51,031人	人口減少率(※2)	7.4%	高齢化率(※1)	37.41%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・職種により雇用のミスマッチが生じており、とりわけ求人数の多い生産工程の職業や建設、福祉関係の職業においては有効求人倍率が非常に高い傾向が続いており、深刻な人手不足が常態化している。
- ・本市には大学、専門学校がないため高校卒業者の9割が市外へ進学し、就職の際は市外の魅力的な仕事を求めて市外転出してしまいうケースが多い。また、大学等卒業後におけるUターンも限定的となっており、労働力人口の減少へとつながっている。

事業の全体像

- ・事業者の発信力や採用力を高める講座の実施や広報支援により、企業の魅力を可視化・強化する。
- ・高齢者や主婦層など地域に眠る労働力の掘り起こしを目的とした人材育成を行う。
- ・地元高校生やUIターン希望者などを対象とした企業見学、体験、マッチングの場を設け、地域内定着と外部人材の呼び込みを進める。
- ・これらを通じて、地域の雇用創出と定着を図り、持続可能な経済・暮らしの基盤づくりを目指す。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 製造業分野、建設業分野、飲食・宿泊業分野
医療・福祉分野

- 地域産業の担い手確保に向けたオープンファクトリー導入講習会
- 採用に効く企業ブランディング講座
- スマホでできる！自社PR動画作成ワークショップ
- 外国人材受入に向けた基礎対応セミナー（初めての多文化共生職場づくり）
- 高齢者・主婦層の力を活かす 短時間就労導入講座 等

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- UIターン求職者、高齢者、女性 等

- 短時間勤務希望者向けセミナー「自分らしく働くために」

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 京丹後ローカルワーク・発信強化事業
- 地域マッチング型合同就職セミナー・面接会
- UIターン特化型「地域まるごと体験型インターンツーリズム」等

労働局・ハローワーク ＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用・労働関係助成金

経済団体

＜連携できる主な支援＞

- ・IT化支援事業
- ・中小企業持続経営支援
- ・融資施策 等

市役所

＜連携できる主な支援＞

- ・奨学金返還支援
- ・移住、定住支援事業
- ・はたらく女性活躍応援事業補助金
- ・京丹後市インターンシップ人材確保支援補助金

雇用創出（目標数(3年度計)）

90人



事業タイトル	多様な働き手の活躍が魅力につながる島ワークプロジェクト				
人口(※1)	26,077人	人口減少率(※2)	9.24%	高齢化率(※1)	43.96%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

・小豆郡2町は離島という環境もあり、急激な人口減少と地場産業の労働力不足が地域の重要課題の一つであることから、移住促進を強化してきた。その結果、UIJターン者年間約450人(人口比約1.6%)となっており、それを継続させるため、雇用観点での産業活性化、そして地域の持続化につなげたい。

・UIJターン者の転入後残存率は約5割。地域を離れるほとんどが、就業者世帯（全UIJターン世帯比約6割）で島外への転職が理由での再転出が多数。

・R4年度から実施した地域雇用活性化推進事業の課題としては、採用も含めた企業広報、定着、積極的ではない事業所との取り組み、外国人就労等多くの課題が顕在化しており、これを踏まえて新たな雇用活性化に取り組みたいと考えている。

事業の全体像

R4年度からの取り組みの中で、事業所側はフルタイムを希望するが、働き手側、特に移住する方は多様な働き方を求める声も多いことからミスマッチを感じる場面があった。また、週20時間程度の勤務を希望する事情をお持ちの方に対してのマッチングが十分で無いと感じ、従来のフルタイムと併せて、幅広い人材に就業での地域社会参加を促し、長期的に人材不足を緩和できるような取り組みが必要があると考え、今回のテーマとした。対事業所には上記理解を促す取り組みに加え、ニーズがある情報発信メニュー等を実施。他にも多様な方々にアプローチをすることをA・B・C事業を通じて行い、労使双方が出会う機会を増やし、良いマッチングになる取り組みを行いたい。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 観光分野、食品製造業、医療福祉分野

- UIJターン者採用促進セミナーおよび相談会
- デジタルを活用した発信力向上基礎講習
- 採用全般やトレンド、支援制度に関する講習
- 人材管理・育成・定着に関する講習・支援
- 多様な働き手が就業できる社内環境整備等の講習

《伴走型支援》

- 広報力向上の取り組みによる採用および事業強化

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- Webサイト、SNS等での情報発信
- UIJターンに向けた移住+お仕事セミナー
- 移住支援窓口との合同就職相談会
- 事業所説明会・企業とつなぐ相談会
- 現地接点創出（インターンシップ、事業所見学ツアー、地域体験ツアーなど）

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ UIJターン求職者、育成対象人材

- 再就職支援のためのスキルアップ講習
- 育成対象人材就職支援・スキルアップ講習
- 未経験業種への挑戦・スキルアップ応援
離島の業種体験プログラム
- ポータブルスキル・デジタル活用講習

労働局・ハローワーク等
＜連携できる主な支援＞

- ・雇用対策協定
- ・働き方や助成金セミナー
- ・多様な人材活躍セミナー

経済団体

＜連携できる主な支援＞

- ・情報発信支援
- ・事業拡大セミナー
- ・よろず支援拠点相談
- ・各業界団体との連携

移住定住促進団体
＜連携できる主な支援＞

- ・移住・住居相談対応
- ・移住イベント実施・参加
- ・外国人導入定着支援

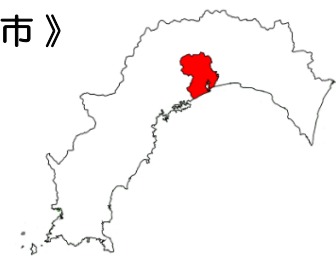
地域雇用促進団体

＜連携できる主な支援＞

- ・ワクサボかがわ（県）
- ・小豆郡雇用対策協議会
- ・多様な働き方推進事業

雇用創出（目標数(3年度計)）

165人



事業タイトル つなGO！こうちブランドでつなぐ人と地域のチカラ
— 地域資源・人材育成・雇用マッチングによる持続可能な成長戦略 —

人口(※1)	316,410人	人口減少率(※2)	4.17%	高齢化率(※1)	30.76%
--------	----------	-----------	-------	----------	--------

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・本市では、人口減少（特に若者の県外流出等）により地域経済の活力が低下していることから、地産外商による産業の活性化と持続可能な地域発展を目指して、事業所の販路拡大支援等による経営基盤の強化ならびに多様な求職者の就労ニーズに応じた柔軟な雇用環境整備が必要である。
- ・市内求職者及び事業者のニーズを踏まえ、即戦力となる人材を育成することでスキル不足の解消とキャリア形成の機会拡充を図り、求職者が主体的に学ぶことのできる仕組みをつくる必要がある。
- ・上記に加えて、地域全体のデジタル化の対応が遅れていることから、事業所側と求職者側両面へのデジタル活用に向けた支援が必要である。

事業の全体像

- ・事業所の経営基盤強化に向けて、事業所の課題に応じた「営業力強化」「商品力強化」の2コースの伴走型支援を行い、販路拡大につなげるとともに魅力ある雇用創出を図る。併せて、多様な求職者の就労ニーズに応じた柔軟な雇用環境を整備できるよう支援する。
- ・求職者には、セミナーや面談会等を実施することで、「学ぶ・伸ばす・試す・つなぐ」プロセスを構築して、年間を通じてより多くの企業に求められる人材の育成を図る。
- ・各事業に加え、本市独自事業の高知市無料職業紹介所等と連携し、就労支援員による継続支援を実施することで、ミスマッチ解消と早期就職を図る。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 地域資源を活用した食料品製造業 等

- 生成AI×ビジネス活用ワークショップ
- 採用力・定着力を高める！選ばれる企業づくり実践セミナー
- マーケティング力強化セミナー
- 原価計算セミナー

《伴走型支援》

- 「こうちブランドを全国へ」市場拡大と営業力強化に向けた地域内企業への実践型支援

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 多様な求職者（若者、シニア 等）

- MOS資格を目指す！Excelスキル習得セミナー
- ゼロから学ぶ就活スキルアップ講座
～デジタル&AI時代の就活～
- 社会人のためのビジネスマナー講座
～基本の「き」～
- 人生100年時代の働き方セミナー

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- しごと縁結びフェスタ（合同企業面談会）
- ぼっちりワークチャレンジ
※ぼっちり＝ちょうどいい

労働局・ハローワーク
＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用・労働関係助成金

高知県
＜連携できる主な支援＞

- ・県内就職促進事業
- ・高知県外国人材雇用相談窓口
- ・ジョブチャレンジ（ジョブカフェこうち）

雇用創出（目標数(3年度計)）

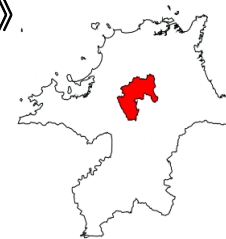
119人

各種専門学校
＜連携できる主な支援＞

- ・就職支援

高知市
＜連携できる主な支援＞

- ・インターンシップ支援
- ・高知市無料職業紹介所等
- ・テレワーク導入支援事業
- ・中小企業人材確保支援事業



事業タイトル	違いを力に。デジタル × グローカル人材 雇用共創プロジェクト				
人口(※1)	124,962人	人口減少率(※2)	3.13%	高齢化率(※1)	32.22%

※1：R6.1.1時点

※2：(H31.1.1の人口 - R6.1.1の人口) / H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・市内事業所の課題は、人材の確保・育成が最も多いが、原材料価格の高騰や資金調達を課題とする事業所の割合も高い（課題の多様化傾向）
- ・新型コロナウイルス感染症に係る融資の返済が本格化する中、人材の確保・育成とともに事業の維持・拡大、物価高対策の相談が増加
- ・第2次産業の付加価値額は全国的に低い水準
- ・就業者割合の高い医療・福祉は労働生産性が著しく低い
- ・人口減少・高齢化が進行する中、令和2年の労働力人口は平成27年と比較し、▲1,187人減少
- ・第2期事業についてデジタルを手法とした具体的な事業目的の設定が不十分

事業の全体像

企業誘致や産学官の連携のもと、多様化する事業所の課題解決のためにデジタル化による事業所の魅力向上・事業拡大及び多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めるとともに、デジタルを用いて課題解決を図るグローバル人材の育成に取り組み、就職促進を図る。これらの取組において地域の経済団体、就労支援機関等との連携を強化し、地域経済の好循環と多様な人材が活躍できる雇用環境づくりを進め、地域が描く将来像である「働く場所づくり、住む場所、学ぶ場所として選ばれる飯塚市」の実現を雇用面で担う。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 製造業、福祉、卸売・小売業

- 生産性向上・事業創出講習会
- ICTを活用した情報発信力向上講習会
- DX推進人材育成講習会
- 女性活躍等x健康経営講習会

《伴走型支援》

- 課題解決手法の習得における伴走型支援及び好事例・ノウハウの展開

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ 若者、女性、就職氷河期世代をはじめ40～50歳代求職者、UIJターン就職希望者

- 課題解決型Webデザイン講習会
- キャリアデザイン講習会
【子育て女性／就職氷河期世代】
- デザイン思考習得講習会

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業（WEBページ、SNS活用）
- DX×グローバル人材共創マッチング事業
- DX×ダイバーシティ推進 合同会社面談会
- オンライン合同プレゼン会 等

雇用創出（目標数(3年度計)）

280人

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用・労働関係助成金

経済産業局

<連携できる主な支援>

- ・小規模事業者持続化補助金
- ・中小企業支援事業補助金 等

大学

<連携できる支援>

デジタル人材育成等

経済団体

<連携できる主な支援>

- ・経営・創業支援

市役所

<連携できる主な支援>

- ・企業立地促進補助金
- ・デジタル人材育成事業
- ・起業家育成事業
- ・販路開拓支援事業等

のべおかし
宮崎県延岡市 《 過疎等地域 》

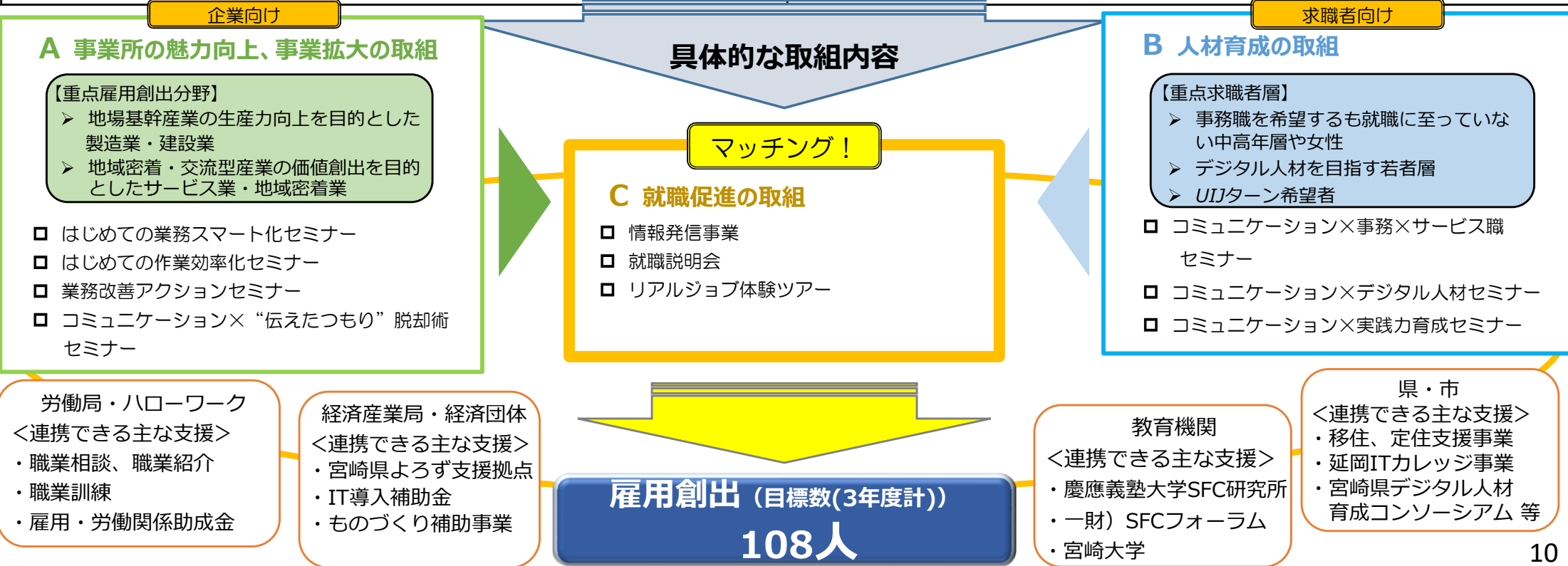
《 延岡市 》

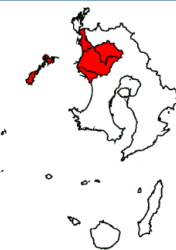


事業タイトル	のべおか雇用リ・デザインプロジェクト ～雇用は、コミュニケーション×アクション×エンパワメント～				
人口(※1)	115,847人	人口減少率(※2)	6.18%	高齢化率(※1)	35.2%

※1：R6.1.1時点
※2：（ H31.1.1の人口 - R6.1.1の人口 ） / H31.1.1の人口 。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題	事業の全体像
【地域全般】 - 平成27年からの5年間で若年層(15～24歳)の人口が1,126人減少、若年層の都市部流出が顕著である。 - 人口減少とともに、地域産業を支える人材不足が顕在化する中、雇用促進のために市民の能力を引き出し、能力向上支援をより強化する必要がある。 【雇用全般】 - 全国的にも、さらには市内事業者においても「コミュニケーション能力」が最上位の課題である。 - 有効求人倍率は令和6年度は1.29倍となり、全国平均1.25倍より高い一方で、事務系職業は0.7倍と他職種に比べて最も低水準である。また実際の就職決定率は49.5%に留まっていることから、ミスマッチ解消が課題である。 - 有効求職者のうち61.8%が45歳以上を占めており、年齢構成に偏りがある。	現在の本市における人材不足や深刻な職種ミスマッチ等といった現状課題に明確に焦点をあて、以下の取組を実施する。 ① 事業者及び求職者のコミュニケーション能力の向上を確実に図るため、新たに慶應大学SFC研究所と連携して、事業推進や人材定着を目的とした「論理コミュニケーション」の講座を実施し、双方のマッチングを促進する。 ② デジタル社会に対応した意識改革を促し、業務改善を着実に進めていくためのフレームワークを構築する。そこから抽出される業務上の課題に対応すべく、必要となる各種デジタルスキルの習得を支援し、製造業・建設業の生産性向上に加え、観光、医療・福祉等の地域密着型産業の高付加価値化を図り、事務系・IT系職種等、求人数の拡大を求職者層の拡充にもつなげていく。 ①②の取組により、地域内における安定的な就業定着を確実なものとする。





事業タイトル	雇用創出に向けた地場産業の魅力向上・人材確保強化プロジェクト				
人口(※1)	155,384人	人口減少率(※2)	6.15%	高齢化率(※1)	36.44%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・国勢調査の結果からも本地域の人口は減少傾向であり、特に20代・30代の減少率の高さが際立っている。
- ・コロナ禍の地元志向からアフターコロナとなり若年層の都市部志向が戻ってきている現状があり、地元企業への人材確保に苦慮している。
- ・各市町において、若者の市外流出抑制やUターン推進など、独自に取り組んでいるところであり、地元企業の人材不足対策につなげるよう努めている。
- ・本協議会を組織する市町において、大規模工場から小規模ながら優れた技術を持つ工場があり、食品製造業、機械器具製造業、建設業など、大小多くの企業が立地している。
- ・不足している年代として、20代・30代と回答する事業者が多く、特に、製造業（食品・機械器具）、建設業に加え福祉分野など年齢、性別を問わず人材の確保が厳しいところである。
- ・企業としても自ら魅力を発信できるように取り組む必要があり、市町と連携して取り組む必要がある。

事業の全体像

- 阿久根市、薩摩川内市、さつま町の3市町で薩摩國雇用創造協議会を組織し雇用創出に向けて取り組んできた。隣接する、いちき串木野市も同様の課題を抱えていることから、新たに本組織に加わることで鹿児島県川西薩摩地域の4市町として、広域の魅力と連携で雇用の創出と関係人口の拡大を目指す。
- ・製造業（食品・機械器具）、建設業、福祉分野等の人材確保に苦慮している産業の魅力向上対策を行い、事業内容や仕事内容等を知ってもらう機会の創出。
 - ・多様な働き方が求められる中、女性、高齢者、外国人、子育て世代等の採用力の向上やDX推進に取り組む企業の支援を行う。
 - ・創業支援等を活用し創業した事業者等を対象に、更なる雇用の創出に向けて第二創業をテーマとした支援を行う。
 - ・求職者向けのスキル向上を目的に、AIやPC等のICTスキル習得やDXスキル向上の事業に取り組む。
 - ・さらに、地元企業や求職者のマッチングの場を創出し、各業種に対して人材の確保につなげるように取り組む。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- 製造業分野、建設業分野、福祉分野

- 多様な人材確保につなげる採用力向上セミナー
- 選ばれる企業となるためのICTの活用とDX推進
- 多様な人材確保につなげる雇用の活性化セミナー
- 持続的な成長発展のための“第二創業”

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- 企業と求職者のマッチング事業
- 地元企業再発見“合同説明会”

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 女性、高齢者、外国人材

- 新たな業種を知ろう“業種別セミナー”
- 自己キャリアを見直すためのセミナー
- 新たなスキル向上のためのICTを活用したDXセミナー

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・雇用、労働関係助成金

経済産業省

<連携できる主な支援>

- ・創業者支援事業
- ・地域基盤整備支援事業

経済団体

<連携できる主な支援>

- ・経営支援
- ・利子補助等の融資支援

市役所

<連携できる主な支援>

- ・移住定住支援
- ・企業立地支援
- ・求人活動支援

雇用創出（目標数(3年度計)）

130人

1 事業の目的

雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する。

2 事業の概要

- 地域の課題・実情や地域企業、求職者のニーズ・シーズを把握した上で、事業構想を策定
- 地域が提案する事業構想の中から、「魅力ある雇用や人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」をコンテスト方式で選抜
- 【実施規模】各年度4千万円（複数市町村で連携する場合、1地域あたり2千万円／年を加算（加算上限1億円／年））
- 【実施期間】3年度以内

3 事業のスキーム・実施主体等

対象地域

I. 雇用機会不足地域（次の①、②いずれかに該当する地域）

- ① 最近3年間（平均）又は最近1年間（平均）の地域の有効求人倍率が全国平均（1を超える場合には1.00。0.67未満である場合には0.67）以下であること
- ② 最近3年間（平均）又は最近1年間（平均）の地域の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少していること

II. 過疎等地域

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年3月31日法律第19号）による過疎地域や重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が別途定める地域

